



平成 22 年 9 月 30 日

各 位

会社名 大日本木材防腐株式会社
代表者 取締役社長 鈴木 龍一郎
(コード番号 7907 名証第二部)
問合せ先 専務取締役 上田 茂夫
(TEL 052-661-1502)

東洋陸運株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 9 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、東洋陸運株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は住宅用木材部材の販売を主たる事業としておりますが、当事業に関係の深い新設住宅着工戸数は本格的な回復にいたらず、厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社は生産、販売及び物流体制を整備し、企業競争力を高めることを目指してきました。

こうしたなか、経営基盤の拡充及び将来の事業展開等において、東洋陸運株式会社の全株式を取得し、子会社とすることが有用と判断しました。

2. 異動する子会社（東洋陸運株式会社）の概要

(1) 名 称	東洋陸運株式会社	
(2) 所 在 地	愛知県小牧市小木東一丁目 36 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 森田 敏昭	
(4) 主 要 な 事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業	
(5) 資 本 金	60 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 37 年 7 月 19 日	
(7) 大株主及び持株比率	住友林業クレスト株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年3期	平成21年3期	平成22年3期
純 資 産	△30 百万円	△1 百万円	46 百万円
総 資 産	572 百万円	519 百万円	583 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	△250.67 円	△9.07 円	386.20 円
売 上 高	2,478 百万円	2,341 百万円	2,153 百万円
営 業 利 益	50 百万円	28 百万円	82 百万円
経 常 利 益	60 百万円	36 百万円	87 百万円
当 期 純 利 益	19 百万円	32 百万円	45 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	158.41 円	268.19 円	380.02 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	住友林業クレスト株式会社	
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦3丁目10番33号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 敏男	
(4) 主要な事業内容	木質系住宅関連部材の製造販売	
(5) 資 本 金	8億円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和34年8月26日	
(7) 純 資 産	15億円	
(8) 総 資 産	271億円	
(9) 大株主及び持株比率	住友林業株式会社 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、営業上の取引があります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 : 0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	120,000株
(3) 異動後の所有株式数	120,000株 (所有割合 : 100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議	平成22年9月30日
(2) 株式譲渡契約書締結日	平成22年9月30日
(3) 株券引渡期日	平成22年10月1日

6. 今後の見通し

当該株式の取得に伴う平成23年3月期の業績に与える影響は、現在精査中であり、確定次第、必要に応じて公表いたします。

以 上